

## 産廃処理場見学で環境教育 遺品整理などの貢献事業も行う

**「自**分たちが出したゴミは  
どうなっていくの。

そんな子どもの疑問に、施設  
見学や出前授業で答えているの  
が、兵庫県西宮市にある産業廃  
棄物処理会社、リヴァックス。  
従業員わずか34人の中堅企業  
だが、大企業並みの環境学習を  
地域社会貢献の一貫として10  
年以上にわたって行っている。

一般に、工場見学で子どもた  
ちが喜ぶのは自動車や電気機械  
だろう。「それに対して、産廃  
施設の見学は未来の消費者への  
メッセージとして行っている」  
と同社の赤澤健一社長は語る。  
すると、「スーパーでは、賞味期  
限が新しいものより古いものを  
買うほうがゴミを減らすことに  
つながるんだね」と想像力を働  
かせる生徒も多くなるという。

同社の取り組みは小規模なが  
ら多岐にわたる。その1つに  
「遺品整理」がある。17年前の  
阪神・淡路大震災の被災者が住

む災害復興公営住宅では、住民  
の高齢化に伴い、「孤独死」が  
増えている。亡くなった人が残  
した遺品を整理、ゴミや不要な  
ものを処分するのが仕事だ。

同業者には反対されたが、こ  
れを「ソーシャルビジネス」と  
位置づけ、専門性を身に付け  
たうえで実績をつくっていくこ  
とが会社の信頼感にもつなが  
る」（赤澤社長）と2010年には  
専門部署を設けた。東日本大震  
災後に創設された民間資格「遺  
品整理士」も、さっそく社員が  
認定を受けた。これらの活動や  
環境報告書作成に対し、同社は  
中堅企業としては珍しく環境関  
連の表彰を数多く受けている。

「産廃事業は社会的基盤」と  
力説する赤澤社長。そして、向  
かい合うのは廃棄物だけではなく、  
人と人とのつながりこそが  
循環型社会の構築に不可欠であ  
ることを未来の消費者は学んで  
くれるだろう。



西宮市内の産業廃棄物処理  
施設を見学する関西大学第  
一中学校の生徒たち(2011年  
7月撮影)。同施設では廃棄  
物の約9割をリサイクルに回  
しているという

最近、CSV (Creating Shared Value) という言葉がCSR経営の中  
でよく使われる。米ハーバード大  
学のポーター教授が提唱する考え方  
だが、共有価値の創出、あるいは社  
会的課題解決と企業収益の両立など  
という意味だ。東北復興と新興国ビ  
ジネスにより「日本のCSRはCSV  
へ移行しつつある」（海野氏）と  
の見方もある。震災直後は、企業は  
社会的使命感で行動した。しかし、  
今後5年、10年にわたって東北復興  
を支えていくためには、企業は自ら  
の本業を通して企業価値の向上と社  
会課題の解決に同時に取り組まな  
ければならない。そのためにも、慈善  
事業的発想から戦略的発想への切り  
替え、すなわちイノベーション型C  
SR経営が不可欠なのだ。

の米ナイキ傘下の運動靴下請け工場  
で、児童労働が行われていた。これ  
をNGOが問題視、不買運動につな  
がった。最近では、米アップルの  
「アイフォーン」の製造委託先でもあ  
る中国の工場で、工員の連続自殺が  
起きていたことが発覚。労働環境を  
問題視した同社は、製造委託先を調  
査した。結果、人権問題が22件あ  
り、うち1社とは取引を打ち切った。  
日本企業が、今後アジアを中心と  
した新興国へ生産拠点をシフトする  
ことは免れられない。円高対応やサ  
プライチェーンの分散化など、メリ  
ットはあるが、気をつけなければな

らないのが、このような調達先の人  
権問題や労働環境の管理である。  
ある電機メーカーの調達担当者は  
打ち明ける。「以前、中国で製造委  
託している工場で火事が起き、ケガ  
人が出た。現地へ飛んで調べると、  
火事が起きたのは工場に隣接する女  
子独身寮。夜間は外出禁止となるた  
め、夜は外から鍵をかけていたとい  
う。そのため、逃げられずケガ人が  
出た。管理者に事情を聞くと、「独  
身寮で外から鍵をかけるのはその地  
域では当たり前」と弁明した。即座  
に管理体制の見直しを求めたが、こ  
れに類する事例はほかにもある」。

## 慈善事業的発想から 戦略的発想への転換を

文化や風習、宗教が異なる地域で  
ビジネスを行うということは、まず  
はその地域に入り、ニーズや要請を  
くみ取り、世界で通じるルールに基  
づいて課題を解決していく、この繰  
り返しだ。その積み上げがグローバ  
ル企業を強くするだけでなく、「新  
たな市場で多種多様なステークホル  
ダーと、軋轢も含めた対話をするこ  
とが、結果的にイノベーションを生  
むことにつながる」（谷本教授）。

近年、海外法人の発想で生まれ、  
日本でヒットした商品も多い。海外  
のCSR対応をコストと考えるので  
はなく、海外のステークホルダーの  
要請に応えることで新たな利益を生  
む、と考えるべきなのだ。  
その意味で、東北復興も新興国ビ  
ジネスも同じ視点で考えることがで  
きる。いずれも、支援と収益性の両  
立が求められる。そして持続可能な  
ビジネスに育てていかなければなら  
ない。つまり、そこで最も必要なの  
が新しい市場創造、イノベーション  
であり、その根幹となるのが新たな  
CSR経営なのである。